

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成18年度		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
事務事業名	17	児童生徒医療費助成事業	
規則法令・例規等	備前市児童生徒医療費助成に関する条例		
問合先	担当課(室)	保健課	
	職・氏名	保険医療係長 河井 健治	
	電話	64-1819	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	義務教育中の市内在住の児童・生徒の保護者
目的(何のために)	児童・生徒に係る医療費の一部を助成することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に資する。
行政活動(どのような方法で)	保険診療で窓口負担が月額3,000円を超えた部分について保護者からの申請に基づき助成を行なう。なお、入院については保険診療での自己負担額を全額助成する。ただし、他の保険等からの給付がある場合にはその額を控除する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	義務教育中の児童・生徒を持つ保護者の経済的な負担を軽減することで子育て支援の向上と、医療機関への受診機会の確保による健康増進と福祉の向上

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
医療費支給件数	件	1,134	1,862	1,999
医療費総額	円	5,738,637	8,570,841	9,136,892
受給資格者数	人	3,332	3,302	3,191
活動				
実績				
直接事業費		9,851	10,798	9,137
必要人員	人件費	0.35人 2,075	0.28人 1,576	0.34人 2,282
事業費	費	11,926	12,374	11,419
国	県	支出金		
受	益	者	負担	
繰	入	金		
そ	他	()		
一	般	財	源	
受	益	者	担	比率
		11,926	12,374	11,419
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
医療費支給件数	説明	一件当たり単価		
結果指標①	結果指標量	1,134	1,862	1,999
	対前年比%	-	164.2%	107.4%
	活動コスト	11,926,000	12,374,000	11,419,000
	単位当たりコスト	10,517	6,646	5,712
結果指標②	受給資格者数	説明	一人当たり単価	
	結果指標量	3,332	3,301	3,191
	対前年比%	-	99.1%	96.7%
	活動コスト	11,926,000	12,374,000	11,419,000
	単位当たりコスト	3,579	3,749	3,579

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
受給回数(受給資格者一人当たり)	目標値(A)	0.7	0.7	0.7	0.7
	実績値(B)	0.34	0.56	0.63	到達目標年度
	達成率(B/A)	48.6%	80.0%	90.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
医療費支給件数/受給資格者数 制度を周知し、対象となる保護者への給付に努める必要があることから給付率を指標としている。					

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	経済情勢の悪い中で子育て中の保護者にとっては、医療費の助成を行なうことが経済的な支援となることから、子育て支援の一環となっている。
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	前年度は事務を臨時職員を雇用して行っていたが、財政状況の悪化から正規職員で実施しているが、大幅なコスト削減には繋がっていない。しかし、事業を維持するためには現在の効率が最善である。
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	市民参画度		制度が定着してきており、成果は上昇してきている。しかし、出生数が減少していることや転出者の増加などを見ると子育て支援に繋がらないうちにある状況である。

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	2,000	結果指標量②	3,191	成果指標量	0.7	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	制度がある程度定着してきているので、一層の周知と安定に努める。						

総合評価	
制度は定着してきている傾向があり給付も年々増加してきているが、出生数は減少し転出者は増加している結果となっており、受給対象者は減少傾向である。保護者の経済的負担は軽減できているが少子化や定住化には効果が現れていない状況である。財政状況も非常に厳しいことから、現状での制度の安定に努める必要がある。	評価区分<A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	継続した事業の実施と制度の普及啓発						

改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果